

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	217,152,992	固定負債	65,560,141
有形固定資産	199,725,712	地方債等	46,001,490
事業用資産	84,218,743	長期未払金	-
土地	36,748,169	退職手当引当金	8,413,040
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	114,204,726	その他	11,145,612
建物減価償却累計額	-69,994,001	流動負債	14,121,712
工作物	2,694,987	1年内償還予定地方債等	8,220,900
工作物減価償却累計額	-1,607,536	未払金	1,813,147
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	933,305
航空機	-	預り金	228,270
航空機減価償却累計額	-	その他	2,926,076
その他	-	負債合計	79,681,853
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	288,796	固定資産等形成分	224,587,078
インフラ資産	108,295,962	余剰分(不足分)	-58,740,695
土地	7,672,540	他団体出資等分	-
建物	3,438,357		
建物減価償却累計額	-1,392,681		
工作物	241,543,318		
工作物減価償却累計額	-143,773,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	807,633		
物品	22,074,495		
物品減価償却累計額	-14,863,489		
無形固定資産	439,188		
ソフトウェア	110,180		
その他	329,008		
投資その他の資産	16,988,092		
投資及び出資金	2,681,691		
有価証券	141,356		
出資金	287,618		
その他	2,252,717		
長期延滞債権	476,390		
長期貸付金	161,187		
基金	12,788,863		
減債基金	-		
その他	12,788,863		
その他	915,945		
徴収不能引当金	-35,983		
流動資産	28,375,244		
現金預金	15,558,690		
未収金	3,227,750		
短期貸付金	9,004		
基金	7,425,082		
財政調整基金	5,173,182		
減債基金	2,251,900		
棚卸資産	236,525		
その他	2,076,910		
徴収不能引当金	-158,717		
繰延資産	-	純資産合計	165,846,383
資産合計	245,528,236	負債及び純資産合計	245,528,236

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	77,491,210
業務費用	40,487,588
人件費	14,898,326
職員給与費	12,406,117
賞与等引当金繰入額	905,202
退職手当引当金繰入額	689,422
その他	897,586
物件費等	23,858,942
物件費	13,674,027
維持補修費	1,597,236
減価償却費	8,587,679
その他	-
その他の業務費用	1,730,319
支払利息	476,933
徴収不能引当金繰入額	29,987
その他	1,223,399
移転費用	37,003,623
補助金等	30,156,363
社会保障給付	6,721,880
その他	125,379
経常収益	18,282,985
使用料及び手数料	16,436,677
その他	1,846,308
純経常行政コスト	59,208,225
臨時損失	2,665,272
災害復旧事業費	2,451,571
資産除売却損	152,977
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60,724
臨時利益	163,500
資産売却益	139,701
その他	23,798
純行政コスト	61,709,997

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	164,544,614	224,613,988	-60,069,374	-
純行政コスト(△)	-61,709,997		-61,709,997	-
財源	63,141,947		63,141,947	-
税収等	36,116,767		36,116,767	-
国県等補助金	27,025,180		27,025,180	-
本年度差額	1,431,950		1,431,950	-
固定資産等の変動(内部変動)		103,271	-103,271	
有形固定資産等の増加		5,998,651	-5,998,651	
有形固定資産等の減少		-8,706,556	8,706,556	
貸付金・基金等の増加		3,562,573	-3,562,573	
貸付金・基金等の減少		-751,397	751,397	
資産評価差額	183	183		
無償所管換等	-130,364	-130,364		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	1,301,769	-26,910	1,328,679	-
本年度末純資産残高	165,846,383	224,587,078	-58,740,695	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	69,027,165
業務費用支出	32,023,543
人件費支出	15,083,632
物件費等支出	15,306,504
支払利息支出	476,933
その他の支出	1,156,473
移転費用支出	37,003,623
補助金等支出	30,156,363
社会保障給付支出	6,721,880
その他の支出	125,379
業務収入	78,792,166
税金等収入	35,488,619
国県等補助金収入	24,780,924
使用料及び手数料収入	16,415,069
その他の収入	2,107,555
臨時支出	2,452,166
災害復旧事業費支出	2,451,571
その他の支出	595
臨時収入	1,481,668
業務活動収支	8,794,503
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,006,417
公共施設等整備費支出	5,526,653
基金積立金支出	3,043,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,480
その他の支出	381,875
投資活動収入	2,048,986
国県等補助金収入	752,841
基金取崩収入	278,313
貸付金元金回収収入	31,776
資産売却収入	142,162
その他の収入	843,893
投資活動収支	-6,957,431
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,525,289
地方債等償還支出	8,071,790
その他の支出	453,499
財務活動収入	6,410,000
地方債等発行収入	5,774,556
その他の収入	635,444
財務活動収支	-2,115,289
本年度資金収支額	-278,217
前年度末資金残高	15,608,636
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,330,419
前年度末歳計外現金残高	220,844
本年度歳計外現金増減額	7,427
本年度末歳計外現金残高	228,270
本年度末現金預金残高	15,558,690

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、移動平均法による原価法又は先入先出による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（直営診療施設勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
小規模下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宇和島市水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市介護老人保健施設事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市公共下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法の次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産 282,625千円 (319,765千円)

土地 282,625千円 (319,765千円)

※ 令和4年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の (319,765千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。